



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL <https://sharing-innovations.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信田 人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,458	△13.8	100	△58.0	93	△60.4	23	△82.5
2024年12月期	5,169	2.2	239	92.6	235	86.1	137	302.8

(注) 包括利益 2025年12月期 24百万円 (△82.5%) 2024年12月期 137百万円 (310.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	6.40	6.10	1.5	3.9	2.3
2024年12月期	36.60	34.83	9.0	9.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,330	1,609	69.0	429.65
2024年12月期	2,452	1,585	64.6	423.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,608百万円 2024年12月期 1,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	114	△42	18	1,178
2024年12月期	267	△4	1	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	0.9	120	19.6	119	27.8	40	66.9	10.68

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,793,300株	2024年12月期	3,793,300株
2025年12月期	49,700株	2024年12月期	49,700株
2025年12月期	3,743,600株	2024年12月期	3,743,600株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,418	△14.3	104	△57.6	98	△60.8	7	△94.1
2024年12月期	5,157	2.9	247	74.3	251	69.0	129	261.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	2.05	1.95
2024年12月期	34.65	32.97

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,291	1,591	69.4	424.83
2024年12月期	2,442	1,584	64.8	422.78

（参考）自己資本 2025年12月期 1,590百万円 2024年12月期 1,582百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2025年12月期は、2025年から2027年までの中期経営計画の事業のベースを作る初年度にあたり、当社は、2025年12月期を「再成長期」と位置づけ、事業領域の明確化、柱事業のソリューション強化、組織体制のさらなる強化の3つに取り組んでまいりました。ところが、当社を取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES（パートナー）領域が減益となりました。新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回る見込みとなり、前期実績比でも減収減益となりました。結果として、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想値と実績値との差異及び通期個別業績実績値と前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円（売上額ベース）となりました。また、2024年～2029年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。（出所：IDC Japan株式会社「国内クラウド市場予測、2024年～2029年」）

このような環境のもと、当社グループでは、クライアントのDXを“Transformation”まで支援できる企業、コンサルティングとともに先端テクノロジーの提案が可能な集団を目指すという長期計画を掲げております。

当連結会計年度においては、上期に、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るための採用や品質改善対応といった投資を実行し、下期にかけて利益が増加することを見込んでおりましたが、当社を取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減益となり、データ、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。Salesforce領域では、前年より中堅・エンタープライズ向けに軸足をシフトしてまいりましたが、案件の難易度・サイズアップが加速し、難易度・サイズに対応できるプロジェクトマネージャー（PM）・プロジェクトリーダー（PL）の必要性が増しております。それに伴い、PM・PLの不足から当初の計画より案件数、売上高が減少いたしました。SES（パートナー）領域では、業界で内製化が進展し、専門性の高い市場へニーズがシフトしております。レガシー、ロースキル領域は市場ニーズが減少し、当社の売上も減少いたしました。ただ、営業体制を強化したことで、直近は当社への引き合いが増加しております。

PM・PLを採用することで、Salesforce領域では中堅・エンタープライズ向けの案件により対応できるようになりますが、採用市場でのPM・PLの採用難易度の高まりを受けて、継続して採用活動を行うものの、Salesforce領域以外で新規事業強化やコストダウンの推進を進め、採用によらない収益改善の施策にも取り組んでおります。新規事業領域では、今年より注力しているデータ事業、ITコンサルティング事業が前年比で伸長しております。データ事業では案件数が増加し、パートナーエンジニアと協働して、案件を推進しております。ITコンサルティング事業では、2025年8月にM&AでCoznet合同会社をグループに迎え入れ、ERP領域を強化いたしました。プロパーのエンジニアをアサインすることで、こなせる案件も増えるため、成長率の高い新規事業へ社内リソースをシフトしてまいります。さらにERP領域では採用も推進し、新規事業領域全体の強化を図っております。また、コストダウンの面では、現時点で賃料や社内で利用している各種システムのライセンス費用等の見直しに着手しており、2026年には、2025年比で約1億円の固定費削減を見込んでおります。

なお、既存事業については、Salesforce領域では、単に1つのシステムを導入して終わりではなく、導入したシステムの追加開発や別システムの導入など主要アカウント内を拡大する戦略に切り替え、その業務知見を活かした効率的かつ低リスクなデリバリーを実施してまいります。またスキルを応用、横展開できる新たなソリューション商材（Lark、Gainsightなど）の取り扱いも拡大いたします。さらに、2025年7月の組織変更でエンジニアの体制をプール制に変更したことで、柔軟なアサインを可能とし、高い稼働率を継続してまいります。SES（パートナー）領域では、内製化が進む中でも市場ニーズの強い体制（1名ではなく5～10名のチーム）提供を主眼に、浅い商流での体制提供のSESを推進する方向へ主軸を転換し、商流の深い単独提供のSESは極力避ける方針です（商流の観点では、より収益性が高く条件面でも柔軟性のある浅い商流を、人数の観点では、市場から求められている5～10人体制を主軸といたします）。また、市場ニーズが高い専門性領域（AIやデータ等）に対応可能なパートナーエンジニアの開拓を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,458,053千円（前年同期比13.8%減）、営業利益100,369千円（同58.0%減）、経常利益93,112千円（同60.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23,971千円（同82.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプ

リ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、売上高は4,088,439千円（同14.4%減）、セグメント利益（営業利益）は368,796千円（同25.3%減）となりました。

b. プラットフォーム事業

当事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ-」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、売上高は396,432千円（同6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は52,396千円（同13.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて121,940千円減少し、2,330,159千円となりました。主な要因は、現金及び預金が89,919千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が133,115千円、のれんが53,693千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて145,952千円減少し、720,442千円となりました。主な要因は、買掛金が72,386千円、未払法人税等が58,484千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて24,012千円増加し1,609,716千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が23,971千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89,931千円増加し、1,178,521千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は114,920千円（前年同期比152,644千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益88,475千円、売上債権の減少による増加145,401千円及びのれん償却額が108,827千円あった一方で、法人税等の支払額121,680千円及び仕入債務の減少79,579千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42,743千円（前年同期比38,330千円増）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が12,327千円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出54,059千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は18,410千円（前年同期比16,670千円増）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が100,000千円あった一方、借入金の返済による支出81,590千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は4,500百万円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は120百万円（同19.6%増）、連結経常利益は119百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（同66.9%増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,929	1,178,849
受取手形、売掛金及び契約資産	615,497	482,381
仕掛品	256	1,412
その他	113,479	116,224
流動資産合計	1,818,162	1,778,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234	3
工具、器具及び備品（純額）	3,555	2,519
有形固定資産合計	3,790	2,522
無形固定資産		
のれん	565,818	512,125
その他	22,215	13,393
無形固定資産合計	588,034	525,518
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,146	3,826
その他	44,375	19,423
貸倒引当金	△8,411	-
投資その他の資産合計	42,111	23,250
固定資産合計	633,936	551,292
資産合計	2,452,099	2,330,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,121	202,735
未払費用	125,345	111,455
短期借入金	37,500	-
1年内返済予定の長期借入金	35,760	55,752
未払法人税等	81,269	22,785
その他	144,838	125,236
流動負債合計	699,835	517,964
固定負債		
長期借入金	166,560	202,478
固定負債合計	166,560	202,478
負債合計	866,395	720,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	817,919	841,890
自己株式	△101,444	△101,444
株主資本合計	1,586,526	1,610,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,098	△2,057
その他の包括利益累計額合計	△2,098	△2,057
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,585,704	1,609,716
負債純資産合計	2,452,099	2,330,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	5,169,035	4,458,053
売上原価	4,069,982	3,567,834
売上総利益	1,099,052	890,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,011	60,071
給料及び手当	225,811	197,125
賞与引当金繰入額	980	1,056
減価償却費	120,666	118,934
その他	447,495	412,662
販売費及び一般管理費合計	859,966	789,849
営業利益	239,086	100,369
営業外収益		
受取利息	125	1,650
業務受託料	2,400	2,400
消費税等差額	1,919	-
共済解約手当金	-	4,760
雑収入	-	526
営業外収益合計	4,444	9,336
営業外費用		
支払利息	2,939	3,210
支払手数料	2,619	9,699
為替差損	2,740	2,090
雑損失	-	1,594
営業外費用合計	8,299	16,594
経常利益	235,231	93,112
特別損失		
支払和解金	-	4,636
特別損失合計	-	4,636
税金等調整前当期純利益	235,231	88,475
法人税、住民税及び事業税	98,747	62,184
法人税等調整額	△534	2,319
法人税等合計	98,212	64,503
当期純利益	137,018	23,971
親会社株主に帰属する当期純利益	137,018	23,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益	137,018	23,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	107	40
その他の包括利益合計	107	40
包括利益	137,126	24,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,126	24,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	433,525	680,900	△101,444	1,449,507	△2,206	△2,206	1,276	1,448,577
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			137,018		137,018				137,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						107	107		107
当期変動額合計	-	-	137,018	-	137,018	107	107	-	137,126
当期末残高	436,525	433,525	817,919	△101,444	1,586,526	△2,098	△2,098	1,276	1,585,704

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	433,525	817,919	△101,444	1,586,526	△2,098	△2,098	1,276	1,585,704
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			23,971		23,971				23,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						40	40		40
当期変動額合計	-	-	23,971	-	23,971	40	40	-	24,012
当期末残高	436,525	433,525	841,890	△101,444	1,610,497	△2,057	△2,057	1,276	1,609,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,231	88,475
減価償却費	13,677	10,107
のれん償却額	106,989	108,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,113	△8,411
為替差損益 (△は益)	△2,252	1,759
受取利息	△125	△1,650
支払利息	2,939	3,210
売上債権の増減額 (△は増加)	41,753	145,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,790	△1,141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,511	△427
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,522	△79,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,904	△12,790
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,807	△30,407
その他	436	14,788
小計	333,625	238,161
利息の受取額	125	1,650
利息の支払額	△2,939	△3,210
法人税等の支払額	△63,246	△121,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,565	114,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△312
無形固定資産の取得による支出	△4,839	-
貸付金の回収による収入	330	870
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,059
その他	566	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,413	△42,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,500	△37,500
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△35,760	△44,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,740	18,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	△655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,146	89,931
現金及び現金同等物の期首残高	822,443	1,088,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,590	1,178,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる連結財務諸表へ与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「プラットフォーム事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム ソリューション その他	952,124 3,795,383 -	- - 421,527	952,124 3,795,383 421,527	- - -	952,124 3,795,383 421,527
顧客との契約から 生じる収益	4,747,508	421,527	5,169,035	-	5,169,035
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,747,508	421,527	5,169,035	-	5,169,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,455	-	31,455	△31,455	-
計	4,778,963	421,527	5,200,490	△31,455	5,169,035
セグメント利益	493,429	46,215	539,644	△300,558	239,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額△300,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム ソリューション その他	655,291 3,189,074 217,254	- - 396,432	655,291 3,189,074 613,687	- - -	655,291 3,189,074 613,687
顧客との契約から 生じる収益	4,061,621	396,432	4,458,053	-	4,458,053
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,061,621	396,432	4,458,053	-	4,458,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,818	-	26,818	△26,818	-
計	4,088,439	396,432	4,484,872	△26,818	4,458,053
セグメント利益	368,796	52,396	421,193	△320,823	100,369

（注） 1. セグメント利益の調整額△320,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	106,989	-	-	106,989
当期末残高	565,818	-	-	565,818

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	108,827	-	-	108,827
当期末残高	512,125	-	-	512,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	423.24円	429.65円
1株当たり当期純利益	36.60円	6.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.83円	6.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,018	23,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,018	23,971
普通株式の期中平均株式数(株)	3,743,600	3,743,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	190,657	184,892
(うち新株予約権(株))	(190,657)	(184,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。